

## 平成31年度地震調査研究関係政府予算額等について

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、平成31年度地震調査研究関係政府予算額及び平成30年度地震調査研究関係補正予算額、平成30年度地震調査研究関係二次補正予算額についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

## ・平成31年度地震調査研究関係政府予算額

政府全体 88億円（65億円）対前年度 137%

※国立研究開発法人等への運営費交付金は含まない。

※（ ）は平成30年度予算額。

## ・平成30年度地震調査研究関係補正予算額

政府全体 10億円

## ・平成30年度地震調査研究関係二次補正予算額

政府全体 29億円

平成31年度地震調査研究関係政府予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 30 年度 予 算 額	平成 31 年度 予 算 額	要 旨	
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 9	運営費交付金 の内数 31	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握 技術の研究	31 (9)
	計	9	31	対前年度比 365%	
文 部 科 学 省	研究開発局	3,113	4,635	○海底地震・津波観測網の構築・運用	2,631 (1,051)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営)	385 (350)
学 省	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	(活断層調査)	438 (397)
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	(長周期地震動ハザードマップ)	- (32)
経 済 産 業 省	計	3,113	4,635	(海域における断層情報総合評価プロジェクト)	169 (174)
	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○首都圏を中心としたレジリエンス総合力向 上プロジェクト	456 (456)
産 業 省	計	3,113	4,635	○地震防災研究戦略プロジェクト (南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)	239 (281)
	計	3,113	4,635	(日本海地震・津波調査プロジェクト)	311 (366)
産 業 省	計	3,113	4,635	(防災研究推進事務費)	7 (7)
	計	3,113	4,635	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測 研究計画	
産 業 省	計	3,113	4,635	○地震・津波観測予測研究	
	計	3,113	4,635	○実大三次元震動破壊実験施設を活用した地 震減災研究	
産 業 省	計	3,113	4,635	○自然災害ハザード・リスク評価と情報の利 活用に関する研究	
	計	3,113	4,635	○海域で発生する地震及び火山活動に関する 研究開発	
産 業 省	計	3,113	4,635	対前年度比 149%	
	計	3,113	4,635	対前年度比 149%	
産 業 省	計	3,113	4,635	○活断層評価の研究	
	計	3,113	4,635	○海溝型地震評価の研究	
産 業 省	計	3,113	4,635	○地震災害予測の研究	
	計	3,113	4,635	対前年度比 - %	

国 土 交 通 省	国土地理院	1,376	1,395	○基本測地基準点測量	1,061	(1,054)
	気象庁	1,899	2,633	○地殻変動等調査	271	(269)
				○防災地理調査(全国活断層帯情報整備)	27	(27)
				○地理地殻活動の研究	36	(26)
				○地震観測網、地震津波監視システム等	2,143	(1,475)
海上保安庁	60	140	○南海トラフ沿いの地震活動・地殻変動の常時監視及び地震発生可能性の評価	209	(155)	
			○関係機関データの収集(一元化)	255	(253)	
			○南海トラフ沿いのプレート間固着状態監視と津波地震の発生状況即時把握に関する研究(気象研究所)	8	(8)	
	計	3,335	4,168	対前年度比 125%		
合計		6,457	8,834	対前年度比 137%		

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 30 年度 予 算 額	平成 31 年度 予 算 額	要 旨
総務省 国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○耐災害 ICT の研究開発
経済産業省 国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備
国土交通省 国土地理院	68	118	○地理地殻活動の研究 (うち地震調査研究の推進に関連するもの) 58 (68) ○全国活断層帯情報等の災害リスク情報の整備・提供 61 (0)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の ( ) は平成 30 年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

平成30年度地震調査研究関係政府補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成30年度 補正予算額	要 旨	
文 部 科 学 省	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	968	○地震観測網の復旧	968
	計	968		
国 土 交 通 省	国土地理院	42	○平成30年北海道胆振東部地震における測地基準点の復旧測量経費	42
	計	42		
合 計		1,010		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

## 平成30年度地震調査研究関係政府二次補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関	平成30年度 補正二次予算額	要 旨	
文 部 科 学 省	研究開発局	1,600	○南海トラフ海底地震津波観測網の構築 <span style="float: right;">1,600</span>
	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	407	○地震観測網の更新 <span style="float: right;">407</span>
	計	2,007	
国 土 交 通 省	国土地理院	451	○衛星 SAR による地殻変動監視等の代替・補完機能強化 <span style="float: right;">100</span> ○被災回避のための電子基準点網等の耐災害性強化 <span style="float: right;">351</span>
	気象庁	404	○電源機能を強化した地震観測施設の整備 <span style="float: right;">399</span> ○可搬型震度計用衛星通信機器の整備 <span style="float: right;">5</span>
	計	855	
合 計	2,862		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ